

官民競争入札等監理委員会における独立行政法人の見直しについて

平成19年11月21日
官民競争入札等監理委員会事務局

1. これまでの経緯等

(1) 官民競争入札等の積極的な導入の推進

- ・ 「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)においては、「事務・事業のゼロベースでの見直し」を経て、真に不可欠なものとされる事務・事業についても、官民競争入札等の積極的な導入の推進が定められたところ。

「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)(抄)

・ 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し(独立行政法人の徹底的な縮減)

(3) 官民競争入札等の積極的な適用

(1)において、真に不可欠なものとされる事務・事業についても、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づく官民競争入札等(官民競争入札又は民間競争入札をいう。以下同じ。)の積極的な導入を推進し、独立行政法人の提供する財・サービスの質の維持・向上と経費削減を図る。具体的には、以下の事務・事業について、「原則として官民競争入札等の対象」とする、又は「官民競争入札等の対象とする方向で検討」するなど、対象事業については個別具体的に検討するものとする。

原則として官民競争入札等の対象とする事務・事業

「施設の管理・運営」、「研修」、「国家試験等」、「相談」、「広報・普及啓発」

官民競争入札等の対象とする方向で検討する事務・事業

「検査検定」、「徴収」

(2) 官民競争入札等監理委員会における検討

- ・ 監理委員会においては、上記類型に分類される事務・事業を中心に、「基本方針」の趣旨を踏まえ、各府省ヒアリング等を実施し(別紙)行政減量・効率化有識者会議や関連会議との連携を図りつつ検討。

2. 具体的な検討状況・今後の予定

- ・ これまでの監理委員会における議論を踏まえ、官民競争入札等の導入等について、関係府省・独法と調整中。
- ・ 今後は、関係府省との調整や所要の手続きを経た上で、年末に「独立行政法人整理合理化計画」及び「公共サービス改革基本方針改定」を閣議決定。

ヒアリングを実施した独立行政法人について

特に官民競争入札等になじむと想定される事務・事業を所管する以下の独立行政法人についてヒアリングを実施。

所管府省	独立行政法人	主に議論の対象とした事務・事業
内閣府	国立公文書館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所有施設の管理・運営業務（所蔵資料の閲覧業務含む） ・ 広報・普及啓発業務
	国民生活センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研修業務（施設の管理・運営業務含む） ・ 商品テスト事業 ・ 広報交流事業
総務省	情報通信研究機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登録点検事業用測定器の較正 ・ 無線機器の型式検定
	統計センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模周期調査の符号格付業務等
外務省	国際協力機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外事務所の管理・運営業務 ・ 海外移住資料館の管理・運営業務 ・ 日本人材開発センターの企画・管理・運営業務 ・ 国際協力人材センターの業務
	国際交流基金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外事務所の管理・運営業務 ・ 文化芸術交流の促進 ・ 海外日本語教育、学習への支援及び推進 ・ 日本語国際センター・関西国際センターの管理・運営
財務省	造幣局	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他の事業（貨幣の販売、勲章、金属工芸品等の製造等） ・ 貴金属の品位証明等 ・ 造幣博物館の管理・運営業務
	国立印刷局	<ul style="list-style-type: none"> ・ セキュリティ製品事業（公共上の見地から必要な印刷物の製造又は印刷） ・ 情報製品事業（政府刊行物等編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及） ・ 政府刊行物サービスセンター等運営業務 ・ 市ヶ谷センター研修業務
	日本万国博覧会記念機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公園事業

所管府省	独立行政法人	主に議論の対象とした事務・事業
文部科学省	日本スポーツ振興センター()	・ 競技場、その他所有施設の企画・管理・運営業務
	日本芸術文化振興会	・ 劇場、その他所有施設の企画・管理・運営業務
	大学入試センター	・ 大学入試センター試験、法科大学院適性試験の運営業務
	国立科学博物館	・ 科学博物館の企画・管理・運営業務
	国立美術館	・ 美術館の企画・管理・運営業務
	国立文化財機構	・ 博物館の企画・管理・運営業務
厚生労働省	高齢者・障害者雇用支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢期における職業生活設計に関する助言又は指導業務 ・ 高齢者雇用に関する事業主に対する援助業務 ・ 障害者職業センターの設置運営業務 ・ 障害者職業能力開発校の運営 ・ 障害者雇用に関する相談援助、啓発事業等
	雇用・能力開発機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業能力開発業務（職業訓練業務、私のしごと館業務、キャリア形成支援業務） ・ 雇用開発業務（相談等業務） ・ 私のしごと館等所有施設の管理・運営業務
	労働政策研究・研修機構	・ 労働行政担当職員研修（労働大学校の管理・運営業務、研修業務）
	労働者健康福祉機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医業未収金の徴収業務 ・ 労災病院、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センター、労災看護専門学校業務（病院施設の管理・運営業務及び内部事務）
	国立病院機構	・ 診療事業（国立病院の管理・運営業務及び内部事務）
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肥料及び土壌改良資材関係事業 ・ 農薬関係事業 ・ 飼料及び飼料添加物関係事業 ・ 食品等関係事業
	種苗管理センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験 ・ 農作物の種苗の検査
	家畜改良センター	・ 種蓄検査、種苗検査

所管府省	独立行政法人	主に議論の対象とした事務・事業
経済産業省	製品評価技術基盤機構	<ul style="list-style-type: none"> 生活安全分野 科学物質管理分野 バイオテクノロジー分野 適合性認定分野
	工業所有権情報・研修館	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成業務 工業所有権情報関連業務（情報提供、相談事業） 工業所有権情報流通等業務
	中小企業基盤整備機構	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業（中小企業大学校の管理・運営業務、研修業務） 相談・助言・情報提供事業（中心市街地活性化含む）
国土交通省	都市再生機構	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸住宅事業 賃貸住宅の管理・運営業務 賃貸住宅の入居者募集業務
	自動車検査独立行政法人（ ）	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の検査業務（保安基準適合性審査）
	国際観光振興機構（ ）	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光旅客の来訪を促進するための広報・宣伝等（海外観光宣伝事務所の管理・運営、国際観光に関する情報の収集業務を含む） 通訳案内士の試験運営業務
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	<ul style="list-style-type: none"> 駐留軍等に対する労務提供等（内部管理業務）

備考)（ ）は2次ヒアリングを実施した法人